

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,018,540,586	固定負債	6,160,804,802
有形固定資産	53,105,411,991	地方債	6,120,881,402
事業用資産	11,706,946,549	長期未払金	0
土地	6,129,972,265	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	14,967,989,077	その他	39,923,400
建物減価償却累計額	△ 9,768,636,824	流動負債	992,482,534
工作物	944,913,427	1年内償還予定地方債	572,708,000
工作物減価償却累計額	△ 567,291,396	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	171,587,000
航空機	0	預り金	241,244,334
航空機減価償却累計額	0	その他	6,943,200
その他	0	負債合計	7,153,287,336
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	56,015,408,390
インフラ資産	41,336,541,855	余剰分(不足分)	△ 6,494,438,482
土地	34,959,754,105		
建物	787,755,515		
建物減価償却累計額	△ 552,568,077		
工作物	13,681,823,096		
工作物減価償却累計額	△ 8,456,557,893		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	916,335,109		
物品	339,394,697		
物品減価償却累計額	△ 277,471,110		
無形固定資産	63		
ソフトウェア	0		
その他	63		
投資その他の資産	913,128,532		
投資及び出資金	8,230,000		
有価証券	0		
出資金	8,230,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	101,458,231		
長期貸付金	0		
基金	812,165,301		
減債基金	53,821,418		
その他	758,343,883		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,725,000		
流動資産	2,655,716,658		
現金預金	522,414,177		
未収金	85,072,777		
短期貸付金	25,000,000		
基金	1,971,867,804		
財政調整基金	1,971,867,804		
減債基金	0		
棚卸資産	51,616,900		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 255,000		
資産合計	56,674,257,244	純資産合計	49,520,969,908
		負債及び純資産合計	56,674,257,244

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,347,641,184
業務費用	5,538,506,191
人件費	1,702,193,497
職員給与費	1,317,061,419
賞与等引当金繰入額	171,587,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	213,545,078
物件費等	3,718,476,712
物件費	2,997,925,268
維持補修費	34,288,805
減価償却費	686,262,639
その他	0
その他の業務費用	117,835,982
支払利息	17,930,103
徴収不能引当金繰入額	1,048,000
その他	98,857,879
移転費用	4,809,134,993
補助金等	1,481,750,422
社会保障給付	2,272,313,709
他会計への繰出金	1,052,790,712
その他	2,280,150
経常収益	226,148,080
使用料及び手数料	80,921,591
その他	145,226,489
純経常行政コスト	10,121,493,104
臨時損失	14
災害復旧事業費	0
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	10,121,493,118

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,176,738,997	56,923,199,002	△ 6,746,460,005
純行政コスト(△)	△ 10,121,493,118		△ 10,121,493,118
財源	10,110,803,615		10,110,803,615
税収等	6,901,700,771		6,901,700,771
国県等補助金	3,209,102,844		3,209,102,844
本年度差額	△ 10,689,503		△ 10,689,503
固定資産等の変動(内部変動)		△ 323,990,298	323,990,298
有形固定資産等の増加		386,960,824	△ 386,960,824
有形固定資産等の減少		△ 686,262,653	686,262,653
貸付金・基金等の増加		257,114,653	△ 257,114,653
貸付金・基金等の減少		△ 281,803,122	281,803,122
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1	1	
その他	△ 645,079,587	△ 583,800,315	△ 61,279,272
本年度純資産変動額	△ 655,769,089	-907,790,612	252,021,523
本年度末純資産残高	49,520,969,908	56,015,408,390	△ 6,494,438,482

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,573,666,345
業務費用支出	4,764,531,352
人件費支出	1,637,735,497
物件費等支出	3,045,443,355
支払利息支出	17,930,103
その他の支出	63,422,397
移転費用支出	4,809,134,993
補助金等支出	1,481,750,422
社会保障給付支出	2,272,313,709
他会計への繰出支出	1,052,790,712
その他の支出	2,280,150
業務収入	10,269,431,258
税込等収入	6,902,586,832
国県等補助金収入	3,157,630,844
使用料及び手数料収入	80,921,591
その他の収入	128,291,991
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	695,764,913
【投資活動収支】	0
投資活動支出	644,075,477
公共施設等整備費支出	386,960,824
基金積立金支出	232,114,653
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	317,336,122
国県等補助金収入	35,533,000
基金取崩収入	256,803,122
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 326,739,355
【財務活動収支】	0
財務活動支出	586,074,778
地方債償還支出	579,131,578
その他の支出	6,943,200
財務活動収入	156,447,000
地方債発行収入	156,447,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 429,627,778
本年度資金収支額	△ 60,602,220
前年度末資金残高	341,772,063
本年度末資金残高	281,169,843
前年度末歳計外現金残高	249,244,728
本年度歳計外現金増減額	△ 8,000,394
本年度末歳計外現金残高	241,244,334
本年度末現金預金残高	522,414,177

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 土地取得特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	51千円
繰越明許費	109,603千円
事故繰越	-千円
合計	109,653千円

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(9) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし